

統一的な基準に基づく財務書類

〔平成 30 年度会計分〕

北塩原村

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	20

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当村では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

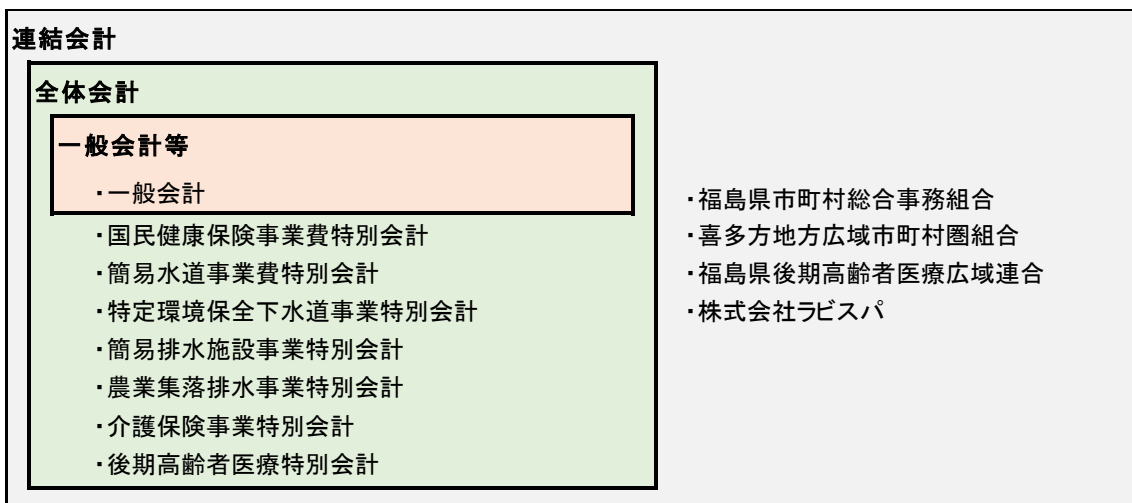
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



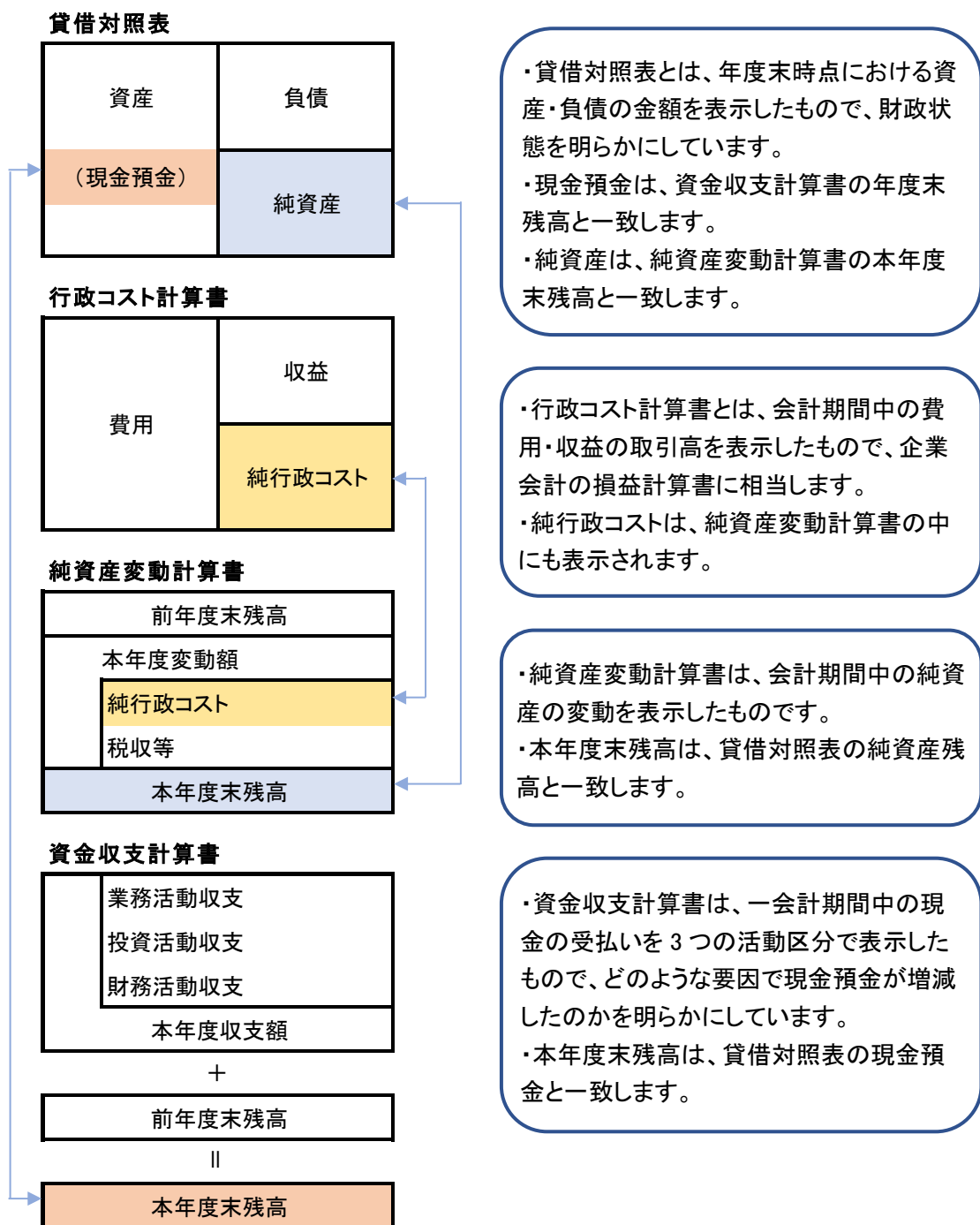
③ 対象年度

対象年度は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,725	固定負債	4,561
有形固定資産	6,986	地方債	4,205
無形固定資産	1	退職手当引当金	356
投資その他の資産	739	その他	0
流動資産	736	流動負債	378
現金預金	200	1年内償還予定地方債	349
基金	526	賞与等引当金	29
未収金等	10	その他	0
		負債合計	4,939
		純資産合計	3,521
資産合計	8,461	負債・純資産合計	8,461

平成30年度決算では、以下のとおりとなりました。

[資産合計]8,461百万円(内訳:固定資産 7,725百万円、流動資産 736百万円)

[負債合計]4,939百万円(内訳:固定負債 4,561百万円、流動負債 378百万円)

[純資産合計]3,521百万円

資産の部について、固定資産が7,725百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が6,986百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が739百万円となりました。

流動資産は736百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が4,554百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ356百万円、29百万円となりました。

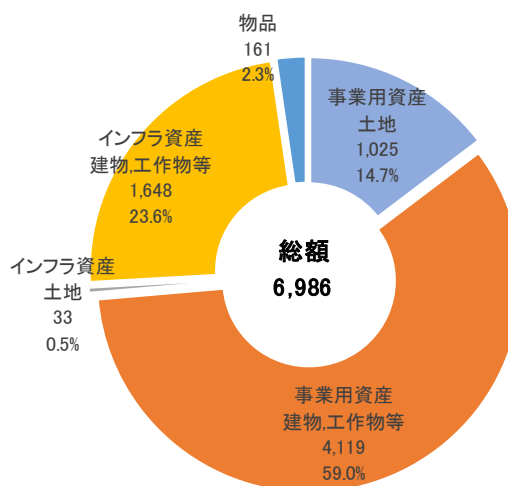
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	5,144
土地	1,025
建物、工作物等	4,119
インフラ資産	1,681
土地	33
建物、工作物等	1,648
物品	161
合計	6,986



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

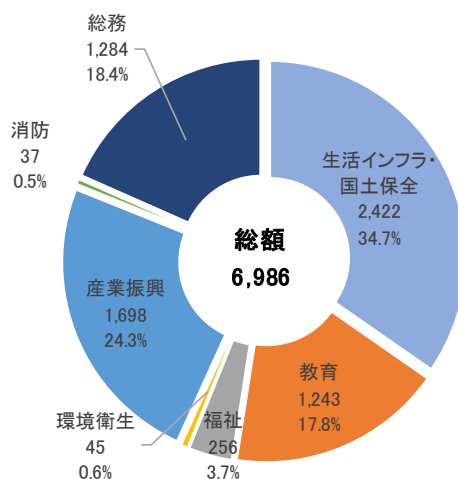
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が4,119百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	2,422
教育	1,243
福祉	256
環境衛生	45
産業振興	1,698
消防	37
総務	1,284
合計	6,986



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が2,422百万円と最も大きく、次いで、ラビスパ裏磐梯、スポーツパーク等の産業振興が1,698百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
固定資産	7,725	7,556	169
有形固定資産	6,986	6,716	270
無形固定資産	1	1	0
投資その他の資産	739	839	△ 100
流動資産	736	938	△ 202
現金預金	200	240	△ 40
基金	526	687	△ 162
未収金等	10	10	△ 1
資産合計	8,461	8,494	△ 33
固定負債	4,561	4,477	84
地方債	4,205	4,089	116
退職手当引当金	356	387	△ 32
その他	0	1	0
流動負債	378	374	4
1年内償還予定地方債	349	345	4
賞与等引当金	29	28	1
その他	0	0	0
負債合計	4,939	4,850	89
純資産合計	3,521	3,643	△ 122
負債・純資産合計	8,461	8,494	△ 33

平成30年度決算では、資産総額が前年度末から33百万円の減少(△0.39%)となりました。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産では事業用資産の建物(中学校改修工事等)の新規取得額(243百万円)と工作物(案内標識・消火栓等)の新規取得額(25百万円)、インフラ資産の工作物(道路整備等)の新規取得額(522百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から270百万円増加し、基金は財政調整基金・北塩原村減債基金の取り崩しにより162百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	6,986	6,716	270	1,178	△ 381	△ 528
事業用資産	5,144	5,403	△ 259	277	△ 303	△ 234
土地	1,025	1,020	5	5	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,861	3,890	△ 29	235	△ 265	-
工作物	249	371	△ 122	28	△ 38	△ 112
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9	122	△ 112	9	-	△ 122
インフラ資産	1,681	1,208	474	521	△ 47	-
土地	33	32	1	1	-	-
建物	3	-	3	3	-	-
工作物	1,595	1,176	420	466	△ 47	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50	-	50	50	-	-
物品	161	106	55	86	△ 31	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が466百万円、事業用資産の建物が235百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、道路や秋元橋架替工事があったためで、事業用資産の建物の金額が大きいのは、裏磐梯拠点駐車場休憩所・トイレ新築工事や裏磐梯中学校改修工事による資産の取得によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が265百万円、インフラ資産の工作物が47百万円、事業用資産の工作物が38百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を推計人口(平成31年4月1日)の2,743人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,816	固定負債	1,663
有形固定資産	2,547	地方債	1,533
無形固定資産	0	退職手当引当金	130
投資その他の資産	269	その他	0
流動資産	268	流動負債	138
現金預金	73	1年内償還予定地方債	127
基金	192	賞与等引当金	11
未収金等	3	その他	0
		負債合計	1,801
		純資産合計	1,284
資産合計	3,084	負債・純資産合計	3,084

住民一人あたりの資産合計は308万4千円、負債合計は180万1千円、純資産合計は128万4千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

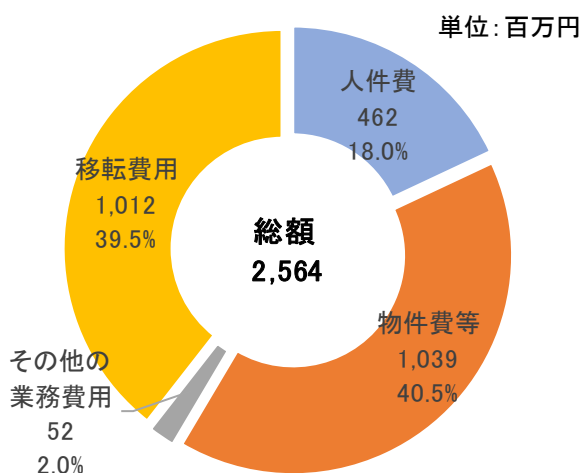
一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,564	100.0%
業務費用	1,552	60.5%
人件費	462	18.0%
物件費等	1,039	40.5%
その他の業務費用	52	2.0%
移転費用	1,012	39.5%
補助金等	561	21.9%
社会保障給付	94	3.7%
他会計への繰出金	354	13.8%
その他	2	0.1%
経常収益	62	100.0%
使用料及び手数料	30	48.4%
その他	32	51.6%
純経常行政コスト	2,502	
臨時損失	5	
臨時利益	2	
純行政コスト	2,505	

平成30年度決算では、経常費用が2,564百万円、経常収益が62百万円、純経常行政コストが2,502百万円で純行政コストは2,505百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,039百万円)であり、純経常行政コストの40.5%を占めています。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
業務費用	1,552	1,568	△ 16
人件費	462	457	5
職員給与費	422	410	12
賞与等引当金繰入額	29	28	1
退職手当引当金繰入額	△ 32	△ 24	△ 7
その他	42	42	0
物件費等	1,039	1,057	△ 19
物件費	632	655	△ 23
維持補修費	26	28	△ 2
減価償却費	381	374	7
その他	-	-	-
その他の業務費用	52	54	△ 2
支払利息	27	32	△ 4
徴収不能引当金繰入額	5	3	2
その他	20	20	0
移転費用	1,012	1,043	△ 31
補助金等	561	564	△ 2
社会保障給付	94	100	△ 6
他会計への繰出金	354	370	△ 15
その他	2	9	△ 7
経常費用合計 (A)	2,564	2,611	△ 47
使用料及び手数料	30	31	△ 1
その他	32	37	△ 4
経常収益合計 (B)	62	67	△ 5
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	2,502	2,544	△ 42
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	5	94	△ 90
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	49	△ 49
臨時損失合計 (D)	5	143	△ 138
資産売却益	2	-	2
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	2	-	2
純行政コスト (C) + (D) - (E)	2,505	2,687	△ 182

純行政コストは 182 百万円の減少となりました。

職員給与費を含む人件費が増加しておりますが、他は概ね減少しております。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を推計人口(平成31年4月1日)の2,743人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

経常費用	935
業務費用	566
人件費	168
物件費等	379
その他の業務費用	19
移転費用	369
補助金等	205
社会保障給付	34
他会計への繰出金	129
その他	1
経常収益	23
使用料及び手数料	11
その他	12
純経常行政コスト	912
臨時損失	2
臨時利益	1
純行政コスト	913

住民一人あたりの経常費用は93万5千円、経常収益は2万3千円、純経常行政コストは91万2千円、純行政コストは91万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	3,643
純行政コスト(△)	△ 2,505
財源	2,383
税収等	2,018
国県等補助金	365
本年度差額	△ 122
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 122
本年度末純資産残高	3,521

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	8	△ 8
有形固定資産等の増加	651	△ 651
有形固定資産等の減少	△ 381	381
貸付金・基金等の増加	73	△ 73
貸付金・基金等の減少	△ 335	335

平成 30 年度決算では、税収等の財源(2,383 百万円)が純行政コスト(2,505 百万円)を下回っており、本年度差額は△122 百万円となり、純資産残高は 122 百万円の減少となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 651 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 381 百万円の減少となりました。

② 経年比較

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	3,643	4,066	△ 423
純行政コスト(△)	△ 2,505	△ 2,687	182
財源	2,383	2,413	△ 30
税収等	2,018	2,089	△ 71
国県等補助金	365	324	41
本年度差額	△ 122	△ 273	151
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	△ 150	150
本年度純資産変動額	△ 122	△ 423	301
本年度末純資産残高	3,521	3,643	△ 122

財源である税収等は 71 百万円の減少、国県等補助金は 41 百万円の増加となり、純行政コストを下回ったため、純資産残高は 122 百万円減少しております。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

業務支出	2,197	財務活動支出	345
業務費用支出	1,185	地方債償還支出	345
移転費用支出	1,013	その他の支出	-
業務収入	2,435	財務活動収入	465
税込等収入	2,016	地方債発行収入	465
国県等補助金収入	357	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	30	財務活動収支	120
その他の収入	32	本年度資金収支額	△ 40
臨時支出	-	前年度末資金残高	240
臨時収入	7	本年度末資金残高	200
業務活動収支	244		
投資活動支出	706	前年度末歳計外現金残高	-
公共施設等整備費支出	651	本年度歳計外現金増減額	-
基金積立金支出	55	本年度末歳計外現金残高	-
その他の投資活動支出	-	本年度末現金預金残高	200
投資活動収入	301		
国県等補助金収入	1		
基金取崩収入	298		
その他の投資活動収入	2		
投資活動収支	△ 404		

平成30年度決算では、業務活動収支が244百万円でしたが、投資活動収支は多目的グラウンド、拠点駐車場休憩所・トイレ、中学校改修工事等を行ったことから△404百万円となっています。財務活動収支は地方債発行額が償還支出額を上回ったことから120百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し200百万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
業務支出	2,197	2,245	△ 48
業務費用支出	1,185	1,203	△ 18
移転費用支出	1,013	1,042	△ 29
業務収入	2,435	2,431	4
税込等収入	2,016	2,095	△ 79
国県等補助金収入	357	269	88
使用料及び手数料収入	30	30	0
その他の収入	32	36	△ 4
臨時支出	-	-	-
臨時収入	7	-	7
業務活動収支	244	186	58
投資活動支出	706	669	37
公共施設等整備費支出	651	600	51
基金積立金支出	55	59	△ 4
その他の投資活動支出	-	10	△ 10
投資活動収入	301	410	△ 109
国県等補助金収入	1	82	△ 81
基金取崩収入	298	286	12
その他の投資活動収入	2	42	△ 40
投資活動収支	△ 404	△ 259	△ 145
財務活動支出	345	369	△ 24
地方債償還支出	345	369	△ 24
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	465	418	47
地方債発行収入	465	418	47
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	120	48	72
本年度資金収支額	△ 40	△ 25	△ 15
前年度末資金残高	240	265	△ 25
本年度末資金残高	200	240	△ 40
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	200	240	△ 40

現金預金残高は 40 百万円の減少となっております。

収入では、国県等補助収入(業務、臨時、投資)が 14 百万円の増加、基金取崩収入が 12 百万円の増加となっております。

支出では、公共施設等整備費支出が 51 百万円の増加、地方債償還支出が 24 百万円の減少となっております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	7,725	8,484	8,775
有形固定資産	6,986	7,646	7,944
無形固定資産	1	1	3
投資その他の資産	739	837	828
流動資産	736	801	889
現金預金	200	244	316
基金	526	537	542
未収金等	10	19	31
繰延資産	-	-	-
資産合計	8,461	9,285	9,664
【負債の部】			
固定負債	4,561	6,854	6,986
地方債等	4,205	6,498	6,593
退職手当引当金	356	356	384
その他	0	0	9
流動負債	378	592	646
1年内償還予定地方債等	349	561	574
賞与等引当金	29	31	35
その他	0	0	37
負債合計	4,939	7,446	7,632
純資産合計	3,521	1,840	2,032
負債・純資産合計	8,461	9,285	9,664

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 8,461 百万円、全体会計が 9,285 百万円、連結会計が 9,664 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると全体会計が 7,646 百万円で一般会計等の 6,986 百万円と比べて 660 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計で多額の有形固定資産(367 百万円)を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 4,939 百万円、全体会計が 7,446 百万円、連結会計が 7,632 百万円となりました。

特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 7,059 百万円で一般会計等の 4,554 百万円と比べて 2,505 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計(1,630 百万円)及び簡易水道事業費特別会計(630 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,816	3,093	3,199
有形固定資産	2,547	2,788	2,896
無形固定資産	0	0	1
投資その他の資産	269	305	302
流動資産	268	292	324
現金預金	73	89	115
基金	192	196	198
未収金等	3	7	11
繰延資産	-	-	-
資産合計	3,084	3,385	3,523
固定負債	1,663	2,499	2,547
地方債	1,533	2,369	2,404
退職手当引当金	130	130	140
その他	0	0	3
流動負債	138	216	236
1年内償還予定地方債	127	204	209
賞与等引当金	11	11	13
その他	0	0	14
負債合計	1,801	2,714	2,782
純資産合計	1,284	671	741
負債・純資産合計	3,084	3,385	3,523

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が308万4千円、全体会計が338万5千円、連結会計が352万3千円となりました。

負債合計では、一般会計等が180万1千円、全体会計が271万4千円、連結会計が278万2千円となり、純資産合計では、一般会計等が128万4千円、全体会計が67万1千円、連結会計が74万1千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,564	100.0%	3,157	100.0%	3,670	100.0%
業務費用	1,552	60.5%	1,823	57.7%	2,195	59.8%
人件費	462	18.0%	485	15.4%	646	17.6%
物件費等	1,039	40.5%	1,227	38.9%	1,399	38.1%
その他の業務費用	52	2.0%	111	3.5%	150	4.1%
移転費用	1,012	39.5%	1,334	42.3%	1,475	40.2%
補助金等	561	21.9%	1,227	38.9%	1,367	37.2%
社会保障給付	94	3.7%	95	3.0%	97	2.6%
他会計への繰出金	354	13.8%	-	-	-	-
その他	2	0.1%	12	0.4%	12	0.3%
経常収益	62	100.0%	217	100.0%	441	100.0%
使用料及び手数料	30	48.4%	163	75.1%	167	37.9%
その他	32	51.6%	54	24.9%	274	62.1%
純経常行政コスト	2,502		2,941		3,229	
臨時損失	5		5		1	
臨時利益	2		2		2	
純行政コスト	2,505		2,944		3,228	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が2,564百万円、全体会計が3,157百万円、連結会計が3,670百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(324百万円)、介護保険特別会計(315百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて322百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が62百万円、全体会計が217百万円、連結会計が441百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業費特別会計(73百万円)及び特定環境保全下水道事業特別会計(74百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて155百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が2,505百万円、全体会計が2,944百万円、連結会計が3,228百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	935	1,151	1,338
業務費用	566	665	800
人件費	168	177	235
物件費等	379	447	510
その他の業務費用	19	40	55
移転費用	369	486	538
補助金等	205	447	498
社会保障給付	34	35	35
他会計への繰出金	129	-	-
その他	1	4	4
経常収益	23	79	161
使用料及び手数料	11	59	61
その他	12	20	100
純経常行政コスト	912	1,072	1,177
臨時損失	2	2	0
臨時利益	1	1	1
純行政コスト	913	1,073	1,177

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が93万5千円、全体会計が115万1千円、連結会計が133万8千円となり、経常収益では、一般会計等が2万3千円、全体会計が7万9千円、連結会計が16万1千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が91万3千円、全体会計が107万3千円、連結会計が117万7千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	3,643	1,759	1,924
純行政コスト(△)	△ 2,505	△ 2,944	△ 3,228
財源	2,383	3,025	3,311
税収等	2,018	2,248	2,194
国県等補助金	365	777	1,116
本年度差額	△ 122	81	82
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 26
その他	-	-	51
本年度純資産変動額	△ 122	81	107
本年度末純資産残高	3,521	1,840	2,032

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 2,018 百万円、全体会計が 2,248 百万円、連結会計が 2,194 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(92 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(208 百万円)が計上されているためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 3,521 百万円、全体会計が 1,840 百万円、連結会計が 2,032 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,197	2,752	3,248
業務費用支出	1,185	1,417	1,772
移転費用支出	1,013	1,335	1,476
業務収入	2,435	3,209	3,718
税込等収入	2,016	2,251	2,197
国県等補助金収入	357	742	1,081
使用料及び手数料収入	30	162	167
その他の収入	32	54	273
臨時支出	-	-	-
臨時収入	7	7	8
業務活動収支	244	464	478
投資活動支出	706	800	831
公共施設等整備費支出	651	745	776
基金積立金支出	55	55	55
その他の投資活動支出	-	-	-
投資活動収入	301	327	331
国県等補助金収入	1	28	29
基金取崩収入	298	298	301
その他の投資活動収入	2	2	2
投資活動収支	△ 404	△ 472	△ 500
財務活動支出	345	546	558
地方債償還支出	345	546	558
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	465	518	538
地方債発行収入	465	518	538
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	120	△ 28	△ 20
本年度資金収支額	△ 40	△ 37	△ 42
前年度末資金残高	240	281	358
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	200	244	316
前年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度歳計外現金増減額	-	-	0
本年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度末現金預金残高	200	244	316

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△40百万円、全体会計が△37百万円、連結会計が△42百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が200百万円、全体会計が244百万円、連結会計が316百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

当村

3,084千円

平均※

6,656千円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

当村

2.6年

平均※

4.7年

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

当村

70.5%

平均※

50.8%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

当村

41.6%

平均※

68.0%

社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

当村

65.2%

平均※

32.2%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

当村

1,801千円

平均※

1,433千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

当村

△ 375,906千円

平均※

△ 28,379千円

地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)

当村

19.2年

平均※

15.7年

効率性		
住民一人当たり行政コスト	当村	平均※
行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷人口	912千円	929千円
弾力性		
行政コスト対税収等比率	当村	平均※
税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)	105.0%	103.8%
自律性		
受益者負担の割合	当村	平均※
行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式: 経常収益÷経常費用	2.4%	6.7%

※平成29年度財務書類を統一的な基準で作成公表している全国の自治体のうち、総務省類似団体区分Ⅰ-2の自治体の平均値としています。当村及び平均値ともに一般会計等財務書類の数値をもとに算出しています。

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ 68 千円増加している。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。特に道路・橋梁等のインフラ資産の比率が高くなっている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度に比べ 1.3%減少している。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。

3. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ 79 千円の増加となっている。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△375,906 千円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

4. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	11,374,125	7,513,459	66.1%
事業用資産 工作物	563,973	315,334	55.9%
インフラ資産 工作物 物品	7,300,664	5,705,327	78.1%
	616,651	455,973	73.9%
計	19,855,413	13,990,093	70.5%